

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士										
商業実務	商業実務専門課程	国際ビジネス科(ビジネスコース)				平成22年文部科学省 告示第152号	-										
学科の目的	国際的なビジネスマンとして活躍するために、高度なPCスキルを身に着けた日本と母国をつなぐためのコミュニケーションを支える人材を育成する。 (注)本学科は、外国人留学生を対象としており、生徒は全員留学生である。																
認定年月日	平成27年2月25日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技										
2年	昼間	2052時間	1852.5時間	28.5時間	826.5時間	0時間	0時間										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数											
120人	199人	199人		6人	8人	14人											
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:5段階での評価が2以上(評価点が60点以上)を合格とする 評価の方法:定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価する												
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月22日～3月31日			卒業・進級条件	卒業要件: ・学則に定める教育課程をすべて受講し、その成績評価が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。 ・2年課程は1,700時間以上、3年課程は2,400時間以上、4年課程は3,400時間以上履修していること。 進級要件: ・学則に定める教育課程をすべて受講し、その成績評価が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生支援課が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や個別指導			課外活動	■課外活動の種類 卒業制作展、仙台まち美化サポーター ■サークル活動: 有												
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 株式会社サンパワー、株式会社シバタインテック、住理工山形株式会社、スズキハイテック株式会社、株式会社舞台ファーム、株式会社肉の山本、株式会社トライアンフ、株式会社鈴力水産、株式会社ベジコーブ ■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施 ■卒業生数 : 131 人 ■就職希望者数 : 102 人 ■就職者数 : 100 人 ■就職率 : 98.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 76.3 % ■その他 ・進学者数:2人(東京立正短期大学等) (令和3年度卒業者に関する 令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語ワープロ検定4級</td> <td>③</td> <td>147名</td> <td>29名</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本語ワープロ検定4級	③	147名	29名
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数														
日本語ワープロ検定4級	③	147名	29名														
中途退学の現状	■中途退学者(除籍者14名含む) 23名 ■中退率 6.9 % 令和3年4月1日時点において、在学者333名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者310名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 就職、転学、経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室を中心としたフォローおよび学生相談、カウンセリング																
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 留学生奨学金制度、資格特待生制度、姉妹校入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																
当該学科のホームページURL	https://www.jc-21.ac.jp/course/ub/ub/																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 本科の教育課程の編成においては、ビジネス全般に関する総合的見識がある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。
 委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、次年度教育課程について検討、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、次年度教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、次年度教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
丹野 賢二	仙台商工会議所	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
小山 善康	株式会社 小山商会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
山田 洋	株式会社 JC-21教育センター	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
星 孝	東北電子専門学校 学務課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
岩間 宏博	東北電子専門学校 教務課長(委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
大津 堅	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
海鋒 佐知恵	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回開催 開催時期:毎年9月、及び11月

(開催日時)

第1回 令和3年 9月21日 16:45～17:45

第2回 令和3年11月25日 16:45～17:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2019年度以降、外国人の就労機会を広げる在留資格として特定技能が新設された。これまでは国の見込みより人数が少ない状態だったが、今後、制度の変更もあり増加が見込まれる。そのような中、委員からは、特定技能に含まれる業種では人手不足が進んでいくので、そこで働く学生をしっかりと育て、さらに優秀な学生、日本語の能力のある学生が地域に根付いて働けるよう橋渡しをする学校の役目は重要だという指摘があった。

そこで、教育内容としては、「就職対策I・II」を含めた就職指導全般において、優秀人材としての「技術・人文知識・国際業務」での在留資格取得を第一としながらも、働く機会の増加に向け「特定技能」の在留資格取得も視野に入れた両面的な指導を行い、授業で行われる外国人の日本での就労方法の指導に反映させた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するために必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現場経験豊富で幅の広い技術力と教育的見地を持った適切な指導者を派遣でき企業の指定施設で実習・演習の指導ができる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

事前に、オリエンテーションを実施し、企業担当者と授業科目内容及び授業進捗状況から実習内容を決定、実習期間中は、企業担当者を中心に現場担当者が実習に携わる。実習の結果及び学修成果評価については、現場担当者が学生の実習状況を5段階評価し、企業担当者の承認を経て、学科主任に報告する。連携により「理論」と「実務」を学修することができる。

学業成果の評価については、企業担当者からの5段階評価及び評価報告内容、学生から提出される実習報告書及び実習レポート内容を評価し、学科主任が総合的に成績を評価する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
貿易実務	<p>仙台市内でSDGsの取り組みを早期から実施している企業の一つである。17項目のうち、実際に同社で行っている事例を取り上げ紹介。その後、現在、世界で生じている多くの問題点を考えさせ、留学生にも現在の日本で実践できるSDGsの具体的な取り組みを考えさせ、発表させ、最も実践的で効果的な取り組みをクラス全体で1つ選び、具体的な行動プランまでを作成させる(例: ペットボトルキャップの回収によりコロナ対策ワクチンを購入するなど)実習指導を行った。実際、ペットボトルの回収の事例は、(株)シバインテックでも行っている取り組みであり、今後、本校で回収できる多くのキャップ数などを考慮した新たな取り組みに関しては、次年度の指導内容として引き継がれる予定である。</p>	株式会社シバインテック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。
これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

「一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会主催 もっと上手になりたい人のプレゼンレベルアップ講座」
内容: 3年前から指導している「アクティブラーニング」の中で行われるグループ発表、卒業制作展での各種テーマに基づいた発表などプレゼンテーションにかかわる指導内容をこれまでは日本語教育の観点から考察し指導してきたが、効果的なプレゼンに関する基礎事項を「伝える」「記憶に残る」「相手の心に響く」を軸にして具体的に学べる研修。
連携: 教育課程編成委員会において「昨今の新入社員は、コミュニケーション能力が不足し、人のかかわり方、対人スキルを在学中にブラッシュアップすべきである」という意見を頂いていることと、1年次から指導しているアクティブラーニングの授業時や2年次の卒業発表において、より効果的なプレゼンテーションができるポイントの指導がますます重要となっていることから、同件に関し学ぶ研修。
対象: 学科教員で「プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業制作展」の指導に関わっている教員
日時: 令和3年7月7日(水)19:00~19:30
担当: 一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会 セミナー担当者

「令和3年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」
内容: ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。今年度は特にon-line授業における待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。
連携: 連携企業及び文科省などから「遠隔授業の効果的な指導方法に関し各教育機関での研究、試みが必要である」との要請を受け、検定の主催者である協会の講師よりその指導のポイントを受ける点は例年どおりであるが、待遇表現に関し実技で明示していた内容を如何にon-lineでも効果的に指導できるかを学ぶための研修。
対象: 学科教員
日時: 令和3年5月21日(土)10:00~11:30
担当: 公益財団法人実務技能検定協会 理事長 保坂 恭世 氏 ほか

「越境ECの基礎知識/Shopifyまるわかりセミナー」
内容: Shopifyでのサイト構築の基礎のほか、決済や物流について、「ASP型ショッピングカートシステム」のメリット・デメリットを学びながらWeb構築、ネットワーク基礎、サイト構築に関する遠隔授業指導の具体的な実例を学ぶ研修
連携: 連携企業などからの「コロナ禍においてより効果的な遠隔授業の実践に関する研究が必要である」との意見があり、今後の授業に生かすために受講した。
対象: 国際ビジネス科のうちIT科目の担当教員
日時: 令和3年7月28日(水)14:00~16:00
担当: ジェイクラブ株式会社 オンライン・セミナー担当者

② 指導力の修得・向上のための研修等

「発達障害について」～事例を通しての理解と対応～
内容: 発達障害に関する法律、発達障害の事例、医療や福祉サービスとの繋がり方、家庭との関わり方を理解し、それぞれのケースに応じた対応を学ぶ研修
連携: 宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の中堅教員に対する研修
対象: 代表教員4名が受講し、受講後は新任教員に対して報告研修を行った。
日時: 令和3年12月9日(木) 13:30~16:30
講師: 宮城県発達障害者支援センター 佐藤 寛崇 氏

「アクティブラーニングについて」
内容: 専門学校でも求められる学生の主体的な学びを促す取り組みについての研修
連携: 宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の研修
対象: 代表教員4名が受講し、受講後は全教員を3グループに分け報告研修を行い研修内容の周知を図った
日時: 令和4年3月3日(木) 14:15~16:00
講師: プランニング開 松村 弘美 氏

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

「2022年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」

内容: ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。各検定の設問に焦点を当て、ビジネスマナーや待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。

連携: 連携企業などから「留学生が日本で働こうとする際はビジネスマナーなどを身に付けることがより重要となる」との指摘を受け、検定等で長年の実績のある協会の講師よりその指導法を学ぶ。

対象: 学科教員でビジネス系の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月13日13:30～15:00

担当: 公益財団法人実務技能検定協会 担当講師

『生活者としての外国人支援 ～やさしい日本語とUDフォント～』

内容: 日本語教育の現場で近年重要視されるトピックが「やさしい日本語」であるが、それに加え学生が目にする印刷物や画面も多い中指導の際に日本語のフォントを意識することも増えている。その面から見て、基礎から専門的な日本語学習までどのような指導をすればよいかを学ぶ。

連携: 連携企業などから「留学生が就職する際は日本語能力とコミュニケーション能力は特に重要視される」との指摘があり、改めて日本語指導について考え直し最新の状況を学ぶための研修。

対象: 学科教員で日本語関連の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月29日13:00～15:00

担当: 長崎短期大学 岩崎千恵 氏 弘前大学 名誉教授 佐藤和之 氏 崇城大学 前田和則 氏

② 指導力の修得・向上のための研修等

「遠隔授業」に関する研修

内容: 新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として昨年度行った遠隔授業は、各教員が試行錯誤を繰り返しながら実施してきた。この研修では、遠隔授業の効果的な授業方法や注意点について学ぶとともに、これまで各教員が身に付けてきた遠隔授業に関するノウハウを共有する。

連携: 連携企業から、「コロナ禍におけるリモートワークはある程度の効果がでている。コロナの感染拡大をきっかけに、今後の働き方は大きく変わっていくと思われる。学生のうちからオンラインによる会議やディスカッションに慣れておくことで、入社後の業務を円滑に進めることが出来る。学校には効果的な遠隔授業の実施について研究していただきたい。」との助言にもとづき、東北電子専門学校が企画し全教員を対象として実施する研修。

対象: 全教員

日時: 令和4年8月(予定)

講師: 連携企業の講師を予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	<ul style="list-style-type: none"> a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

本校では今後DXを本格的に展開していく旨を伝え、業務効率化を目的とした情報システムの更新計画（志願者受け入れシステムやRPAの導入）に関する説明を行い、多くの委員から高い評価を頂いた。次年度にはWeb出願システムを導入し、出願者や保護者の利便性向上と業務の効率化を図る予定である。また、今後も更なる業務改善に向け、DXを実現していく上での情報システムに関する現状の課題やその対応策を中心に議論を行い、計画的に情報システムの更新を行っていく。

また、ICT活用を推進するため、教育・学習環境をサポートするネットワーク基盤整備の重要性を指摘いただき、学内・学生寮のネットワークを高速化し、無線LAN環境などを充実させ、遠隔授業等多様な授業形態を提供できるようになり、教職員や学生の利便性が向上した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
菊田 正信	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
本宮 真仁	株式会社 メンバーズ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
角田 透	株式会社 JC-21教育センター	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
神田 堅太郎	リコージャパン 株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社 ヒノタマ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界団体
庄司 直人	株式会社 リード・サイン	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
岸浪 行雄	株式会社 東北共立	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
水本 豊	株式会社 ミヤギテレビサービス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
千葉 清純	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体
笠松 博	宮城県産業技術総合センター	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤 浩之	株式会社 アルゴグラフィックス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公開方法:ホームページで公開 URL:<https://www.jc-21.ac.jp/report/hyoka/>

公開時期:毎年7月中旬に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。
 提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。
 なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2)各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3)教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6)学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8)学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9)学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10)国際連携の状況	留学生対象学科:国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、卒業制作展等学校・学科が主催するイベントで情報提供

<https://www.jc-21.ac.jp/report/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科ビジネスコース) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日本語 I	専門的な学習に対応できる日本語力を養うとともに日本語の各種資格試験対策も行います。	1通	342		○			○		○		
○			就職対策 I	留学生が日本で就職するために必要な基本事項と履歴書やエントリーシートの書き方などを学びます。	1通	57		○			○		○		
○			キャリアデザイン I	日本での就職筆記試験に対応できるように広い分野の一般常識の基礎と日本事情を学びます。	1通	57		○			○		○		
○			情報リテラシー	パソコンの基本操作からインターネット・電子メールの活用方法、ネット社会におけるモラルやセキュリティについて学びます。	1前	28.5		△			○	○	○		
○			ライセンス対策 I	Office 2016のWord, Excelを基礎から学びます。	1通	114		△			○	○	○		
○			ワープロ演習	ワープロ機能による文書作成の基本を学びます。ワープロ検定対策も行います。	1通	57		△			○	○	○		
○			プレゼンテーション演習 I	プレゼンテーションソフトPowerPointの学習を基礎から始め、自らの企画を要領よく聞き手に伝える技術について学びます。	1前	28.5		△			○	○		○	
○			ビジネス日本語 I	主に論作文に関する指導を行います。他、日本語に関する各種資格試験対策も行います。	1通	57		○			○		○		
○			ビジネスマナー	日本社会で通用する社会人としての礼儀作法や日本独特の習慣などを学びます。またサービス接客検定の対策も行います。	1通	57		○			○		○		
○			マーケティング I	自由主義経済社会のマーケティングに関する基礎を学びます。	1通	57		○			○			○	
○			ビジネスコミュニケーション	一般社会の現場で通用する場面に応じたさまざまな日本語の表現を学びます。	1通	57		○			○		○		
○			ビジネス文書	ビジネス文書とその活用について学びます	1通	57		○			○		○		

○		貿易実務	国際貿易の事務処理、資本取引や貿易取引の制限など実践的な知識を学びます。また、日本、母国における起業についても学びます。	2後	57		△		○	○		△	○	○
○		プレゼンテーション演習Ⅱ	1年次の基礎をもとにPowerPointの応用とレポートなどの具体的な発表方法について学びます。	2後	28.5		△		○	○				○
	○	TOEIC試験対策Ⅱ	1年次のTOEIC試験対策Ⅰでの学習内容をベースにして、TOEIC700点を目標に更なるレベルUPを図ります。	2前	57		○			○				○
	○	CAD演習Ⅱ	CAD演習Ⅰで学んだ事をベースに、より実践的なAutoCADの使い方について学びます。	2前	57		△		○	○			○	
	○	MOS対策Ⅱ	MOS対策の過去問題を用い、より実践的な資格対策をします。	2前	57		△		○	○			○	
	○	日本語試験対策Ⅱ	日本語試験対策Ⅰで学んだことをベースにJLPTの他、NAT-TEST対策にも力を入れます。	2前	57		○			○			○	
	○	漢検対策Ⅱ	漢検対策Ⅰでの学習内容の復習から始め、個々の学生のレベルに応じた漢検対策を行います。	2前	57		○			○				○
		○ ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1後 2後	28.5		△		○			○	○	
		○ CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習を中心に学びます。	1後 2後	28.5		△		○	○			○	
		○ 英会話基礎	日常英会話の基礎を学びます。	1後 2後	28.5		○			○				○
		○ コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1後 2後	28.5		△		○	○				○
		○ 就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどについて学びます。	1後 2後	28.5				○		○			○
		○ 経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1後 2後	28.5		○			○				○
		○ 実践カラーコーディネート	配色調和、色彩心理などカラーコーディネートの知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1後 2後	28.5		○		△	○				○
合計					27科目	2052単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 9 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地												
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501												
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地												
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501												
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士											
商業実務	商業実務専門課程	国際ビジネス科(教養コース)				平成22年文部科学省 告示第152号	-											
学科の目的	国際的なビジネスマンとして活躍するために、卒業後大学や大学院進学を目指す学生をサポートし、高度なPCスキルを身に着けた日本と母国をつなぐためのコミュニケーションを支える人材を育成する。(注)本学科は、外国人留学生を対象としており、生徒は全員留学生である。																	
認定年月日	平成27年2月25日																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義			演習	実習	実験	実技									
	2年 昼間		2052時間	1909.5時間		28.5時間	769.5時間	0時間	0時間									
単位時間																		
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数								
40人		0人		0人		6人		8人		14人								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:5段階での評価が2以上(評価点が60点以上)を合格とする 評価の方法:定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価する											
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月22日～3月31日				卒業・進級 条件		卒業要件: ・学期に定める教育課程をすべて受講し、その成績評価が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。 ・2年課程は1,700時間以上、3年課程は2,400時間以上、4年課程は3,400時間以上履修していること。 進級要件: ・学期に定める教育課程をすべて受講し、その成績評価が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生支援課が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や個別指導				課外活動		■課外活動の種類 卒業制作展、仙台まち美化サポーター											
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) (株)ナチュラルリビング				主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施						<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語ワープロ検定4級</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本語ワープロ検定4級	③	7	4
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数														
	日本語ワープロ検定4級	③	7	4														
■卒業生数 : 5 人 ■就職希望者数 : 1 人 ■就職者数 : 1 人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 20.0 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)														
■その他 ・進学:3人(帝京大学経済学部、静岡産業大学経営学部等) (令和3年度卒業者に関する 令和4年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄														
中途退学の 現状	■中途退学者 0名 令和3年4月1日時点において、在学者5名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者5名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 なし ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室を中心としたフォローおよび学生相談、カウンセリング				■中退率 0%													
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 留学生奨学金制度、資格特待生制度、姉妹校入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																	
当該学科の ホームページ URL	https://www.jc-21.ac.jp/course/ub/ub/																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
本科の教育課程の編成においては、ビジネス全般に関する総合的見識がある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。
委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、次年度教育課程について検討、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、次年度教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、次年度教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
丹野 賢二	仙台商工会議所	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
小山 善康	株式会社 小山商会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
山田 洋	株式会社 JC-21教育センター	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
星 孝	東北電子専門学校 学務課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
岩間 宏博	東北電子専門学校 教務課長(委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
大津 堅	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
海鋒 佐知恵	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回開催 開催時期:毎年9月、及び11月

(開催日時)

第1回 令和3年 9月21日 16:45～17:45

第2回 令和3年11月25日 16:45～17:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2019年度以降、外国人の就労機会を広げる在留資格として特定技能が新設された。これまでは国の見込みより人数が少ない状態だったが、今後、制度の変更もあり増加が見込まれる。そのような中、委員からは、特定技能に含まれる業種では人手不足が進んでいくので、そこで働く学生をしっかりと育て、さらに優秀な学生、日本語の能力のある学生が地域に根付いて働けるよう橋渡しをする学校の役目は重要だという指摘があった。

そこで、教育内容としては、「就職対策I・II」を含めた就職指導全般において、優秀人材としての「技術・人文知識・国際業務」での在留資格取得を第一としながらも、働く機会の増加に向け「特定技能」の在留資格取得も視野に入れた両面的な指導を行い、授業で行われる外国人の日本での就労方法の指導に反映させた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するために必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現場経験豊富で幅の広い技術力と教育的見地を持った適切な指導者を派遣でき企業の指定施設で実習・演習の指導ができる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

事前に、オリエンテーションを実施し、企業担当者と授業科目内容及び授業進捗状況から実習内容を決定、実習期間中は、企業担当者を中心に現場担当者が実習に携わる。実習の結果及び学修成果評価については、現場担当者が学生の実習状況を5段階評価し、企業担当者の承認を経て、学科主任に報告する。連携により「理論」と「実務」を学修することができる。

学業成果の評価については、企業担当者からの5段階評価及び評価報告内容、学生から提出される実習報告書及び実習レポート内容を評価し、学科主任が総合的に成績を評価する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
貿易実務	<p>仙台市内でSDGsの取り組みを早期から実施している企業の一つである。17項目のうち、実際に同社で行っている事例を取り上げ紹介。その後、現在、世界で生じている多くの問題点を考えさせ、留学生にも現在の日本で実践できるSDGsの具体的な取り組みを考えさせ、発表させ、最も実践的で効果的な取り組みをクラス全体で1つ選び、具体的な行動プランまでを作成させる(例: ペットボトルキャップの回収によりコロナ対策ワクチンを購入するなど)実習指導を行った。実際、ペットボトルの回収の事例は、(株)シバタインテックでも行っている取り組みであり、今後、本校で回収できる多くのキャップ数などを考慮した新たな取り組みに関しては、次年度の指導内容として引き継がれる予定である。</p>	株式会社シバタインテック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。
これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

「一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会主催 もっと上手になりたい人のプレゼンレベルアップ講座」
内容：3年前から指導している「アクティブラーニング」の中で行われるグループ発表、卒業制作展での各種テーマに基づいた発表などプレゼンテーションにかかわる指導内容をこれまでは日本語教育の観点から考察し指導してきたが、効果的なプレゼンに関する基礎事項を「伝える」「記憶に残る」「相手の心に響く」を軸にして具体的に学べる研修。
連携：教育課程編成委員会において「昨今の新入社員は、コミュニケーション能力が不足し、人のかかわり方、対人スキルを在学中にブラッシュアップすべきである」という意見を頂いていることと、1年次から指導しているアクティブラーニングの授業時や2年次の卒業発表において、より効果的なプレゼンテーションができるポイントの指導がますます重要となっていることから、同件に関し学ぶ研修。
対象：学科教員で「プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業制作展」の指導に関わっている教員
日時：令和3年7月7日(水)19:00～19:30
担当：一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会 セミナー担当者

「令和3年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」
内容：ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。今年度は特にon-line授業における待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。
連携：連携企業及び文科省などから「遠隔授業の効果的な指導方法に関し各教育機関での研究、試みが必要である」との要請を受け、検定の主催者である協会の講師よりその指導のポイントを受ける点は例年どおりであるが、待遇表現に関し実技で明示していた内容を如何にon-lineでも効果的に指導できるかを学ぶための研修。
対象：学科教員
日時：令和3年5月21日(土)10:00～11:30
担当：公益財団法人実務技能検定協会 理事長 保坂 恭世 氏 ほか

「越境ECの基礎知識/Shopifyまるわかりセミナー」
内容：Shopifyでのサイト構築の基礎のほか、決済や物流について、「ASP型ショッピングカートシステム」のメリット・デメリットを学びながらWeb構築、ネットワーク基礎、サイト構築に関する遠隔授業指導の具体的な実例を学ぶ研修
連携：連携企業などからの「コロナ禍においてより効果的な遠隔授業の実践に関する研究が必要である」との意見があり、今後の授業に生かすために受講した。
対象：国際ビジネス科のうちIT科目の担当教員
日時：令和3年7月28日(水)14:00～16:00
担当：ジェイグラフ株式会社 オンライン・セミナー担当者

② 指導力の修得・向上のための研修等

「発達障害について」～事例を通しての理解と対応～
内容：発達障害に関する法律、発達障害の事例、医療や福祉サービスとの繋がり方、家庭との関わり方を理解し、それぞれのケースに応じた対応を学ぶ研修
連携：宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の中堅教員に対する研修
対象：代表教員4名が受講し、受講後は新任教員に対して報告研修を行った。
日時：令和3年12月9日(木) 13:30～16:30
講師：宮城県発達障害者支援センター 佐藤 寛崇 氏

「アクティブラーニングについて」
内容：専門学校でも求められる学生の主体的な学びを促す取り組みについての研修
連携：宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の研修
対象：代表教員4名が受講し、受講後は全教員を3グループに分け報告研修を行い研修内容の周知を図った
日時：令和4年3月3日(木) 14:15～16:00
講師：プランニング開 松村 弘美 氏

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

「2022年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」

内容: ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。各検定の設問に焦点を当て、ビジネスマナーや待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。

連携: 連携企業などから「留学生が日本で働こうとする際はビジネスマナーなどを身に付けることがより重要となる」との指摘を受け、検定等で長年の実績のある協会の講師よりその指導法を学ぶ。

対象: 学科教員でビジネス系の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月13日13:30～15:00

担当: 公益財団法人実務技能検定協会 担当講師

『生活者としての外国人支援 ～やさしい日本語とUDフォント～』

内容: 日本語教育の現場で近年重要視されるトピックが「やさしい日本語」であるが、それに加え学生が目にする印刷物や画面も多い中指導の際に日本語のフォントを意識することも増えている。その面から見て、基礎から専門的な日本語学習までどのような指導をすればよいかを学ぶ。

連携: 連携企業などから「留学生が就職する際は日本語能力とコミュニケーション能力は特に重要視される」との指摘があり、改めて日本語指導について考え直し最新の状況を学ぶための研修。

対象: 学科教員で日本語関連の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月29日13:00～15:00

担当: 長崎短期大学 岩崎千恵 氏 弘前大学 名誉教授 佐藤和之 氏 崇城大学 前田和則 氏

② 指導力の修得・向上のための研修等

「遠隔授業」に関する研修

内容: 新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として昨年度行った遠隔授業は、各教員が試行錯誤を繰り返しながら実施してきた。この研修では、遠隔授業の効果的な授業方法や注意点について学ぶとともに、これまで各教員が身に付けてきた遠隔授業に関するノウハウを共有する。

連携: 連携企業から、「コロナ禍におけるリモートワークはある程度の効果がでている。コロナの感染拡大をきっかけに、今後の働き方は大きく変わっていくと思われる。学生のうちからオンラインによる会議やディスカッションに慣れておくことで、入社後の業務を円滑に進めることが出来る。学校には効果的な遠隔授業の実施について研究していただきたい。」との助言にもとづき、東北電子専門学校が企画し全教員を対象として実施する研修。

対象: 全教員

日時: 令和4年8月(予定)

講師: 連携企業の講師を予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

本校では今後DXを本格的に展開していく旨を伝え、業務効率化を目的とした情報システムの更新計画（志願者受け入れシステムやRPAの導入）に関する説明を行い、多くの委員から高い評価を頂いた。次年度にはWeb出願システムを導入し、出願者や保護者の利便性向上と業務の効率化を図る予定である。また、今後も更なる業務改善に向け、DXを実現していく上での情報システムに関する現状の課題やその対応策を中心に議論を行い、計画的に情報システムの更新を行っていく。

また、ICT活用を推進するため、教育・学習環境をサポートするネットワーク基盤整備の重要性を指摘いただき、学内・学生寮のネットワークを高速化し、無線LAN環境などを充実させ、遠隔授業等多様な授業形態を提供できるようになり、教職員や学生の利便性が向上した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
菊田 正信	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
本宮 真仁	株式会社 メンバーズ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
角田 透	株式会社 JC-21教育センター	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
神田 堅太郎	リコージャパン 株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社 ヒノタマ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界団体
庄司 直人	株式会社 リード・サイン	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
岸浪 行雄	株式会社 東北共立	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
水本 豊	株式会社 ミヤギテレビサービス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
千葉 清純	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体
笠松 博	宮城県産業技術総合センター	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤 浩之	株式会社 アルゴグラフィックス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公開方法:ホームページで公開 URL:<https://www.jc-21.ac.jp/report/hyoka/>

公開時期:毎年7月中旬に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。
 提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。
 なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2) 各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10) 国際連携の状況	留学生対象学科: 国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、卒業制作展等学校・学科が主催するイベントで情報提供

<https://www.jc-21.ac.jp/report/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科教養コース) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日本語 I	専門的な学習に対応できる日本語力を養うとともに日本語の各種資格試験対策も行います。	1通	285		○			○		○		
○			キャリアアップ I	英語の基本や日本における一般常識の各分野(日本語、文化、社会) また日本事情についても学びます。	1通	57		○			○		○		
○			キャリアデザイン I	理系分野の基礎事項と一般教養としての時事問題や現代用語などを学びます。	1通	57		○			○		○		
○			キャリアサポート I	自己分析をしたり、履歴書の書き方やエントリーシートの書き方、進学、就職の進路決定に役立つ情報収集の方法も学びます。	1通	57		○			○		○		
○			情報リテラシー	パソコンの基本操作からインターネット・電子メールの活用方法、ネット社会におけるモラルやセキュリティについて学びます。	1前	28.5		△			○	○		○	
○			オフィスアプリケーション I	Office 2016のWord, Excelを基礎から学びます。	1通	114		△			○	○		○	
○			ワープロ演習	ワープロ機能による文書作成の基本を学びます。ワープロ検定対策も行います。	1通	57		△			○	○		○	
○			プレゼンテーション演習 I	プレゼンテーションソフトPowerPointの学習を基礎から始め、自らの企画を要領よく聞き手に伝える技術について学びます。	1前	28.5		△			○	○			○
○			ビジネス日本語 I	ビジネスの現場で求められる日本語を基礎から学びます。他、日本語に関する各種資格試験対策も行います。	1通	57		○			○			○	
○			ビジネスマナー	日本社会で通用する社会人としての礼儀作法や日本独特の習慣などを学びます。またサービス接客検定の対策も行います。	1通	57		○			○			○	
○			マーケティング I	自由主義経済社会のマーケティングに関する基礎を学びます。また日本留学試験「総合科目」の経済分野に関する基礎も学びます。	1通	57		○			○				○
○			総合科目 I	日本及び世界の地理、歴史を基礎から学びます。他、日本語留学試験の「総合科目」に対応できる基礎固めをします。	1通	57		○			○				○

○		マーケティングⅡ	1年次の基礎をもとに更に流通や取引などの実践的な知識を学びます。	2前	57		○			○			○	○
○		デザイン演習	AutoCADを基礎から学びます。	2後	28.5		△			○	○		○	
○		貿易実務	国際貿易の事務処理、資本取引や貿易取引の制限など実践的な知識を学びます。また、日本、母国における起業についても学びます。	2後	57		△			○	○		△	○
○		数学Ⅱ	1年次の基礎をもとに日本留学試験「数学コース1」や大学2次試験の数学の問題に対応できるように学びます。	2通	57		○			○				○
○		TOEIC試験対策Ⅱ	1年次のTOEIC試験対策Ⅰでの学習内容をベースにして、TOEIC700点を目標に更なるレベルUPを図ります。	2前	57		○			○				○
○		CAD演習Ⅱ	CAD演習Ⅰで学んだ事をベースに、より実践的なAutoCADの使い方について学びます。	2前	57		△			○	○		○	
○		MOS対策Ⅱ	MOS対策の過去問題を用い、より実践的な資格対策をします。	2前	57		△			○	○		○	
○		日本語試験対策Ⅱ	日本語試験対策Ⅰで学んだことをベースにJLPTの他、NAT-TEST対策にも力を入れます。	2前	57		○			○			○	
○		漢検対策Ⅱ	漢検対策Ⅰでの学習内容の復習から始め、個々の学生のレベルに応じた漢検対策を行います。	2前	57		○			○				○
	○	ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1後 2後	28.5		△			○	○		○	
	○	CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習します。	1後 2後	28.5		△			○	○		○	
	○	英会話基礎	日常英会話基礎を学びます。	1後 2後	28.5		○			○				○
	○	コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1後 2後	28.5		△			○	○			○
	○	就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどを学びます。	1後 2後	28.5					○	○			○
	○	経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1後 2後	28.5		○			○				○

		○	実践カラーコーディネーター	配色調和、色彩心理などカラーコーディネートの知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1 後 2 後	28.5		○		△	○			○
合計					26科目	2052単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。 (留意事項)		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	19週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士										
商業実務	商業実務専門課程	国際ビジネス科(ITコース)				平成22年文部科学省 告示第152号	-										
学科の目的	国際的なビジネスマンとして活躍するために、高度なITスキルを身に着けた日本と母国をつなぐためのコミュニケーションを支える人材を育成する。 (注)本学科は、外国人留学生を対象としており、生徒は全員留学生である。																
認定年月日	平成27年2月25日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技									
	2年 昼間		2052時間	1282.5時間	28.5時間	1168.5時間	0時間	0時間									
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数											
40人		22人	22人	6人	8人	14人											
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:5段階での評価が2以上(評価点が60点以上)を合格とする 評価の方法:定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価する											
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月22日～3月31日				卒業・進級条件	卒業要件: ・学期に定める教育課程をすべて受講し、その成績評定が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。 ・2年課程は1,700時間以上、3年課程は2,400時間以上、4年課程は3,400時間以上履修していること。 進級要件: ・学期に定める教育課程をすべて受講し、その成績評定が合格であること。 ・年間800時間以上履修していること。											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生支援課が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や個別指導				課外活動	■課外活動の種類 卒業制作展、仙台まち美化サポーター ■サークル活動: 有											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) Alive Data株式会社、エデン株式会社、株式会社東北エンジニアリングプラスチック、株式会社ベジコープ				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語ワープロ検定4級</td> <td>③</td> <td>19人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本語ワープロ検定4級	③	19人	11人
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数													
	日本語ワープロ検定4級	③	19人	11人													
■卒業生数: 15人 ■就職希望者数: 12人 ■就職者数: 12人 ■就職率: 100.0% ■卒業者に占める就職者の割合: 80.0%				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)													
■その他 ・進学者数:0人 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)				■自由記述欄													
中途退学の現状	■中途退学者 1名		■中退率 3.7%		令和3年4月1日時点において、在学者27名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者26名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 転学 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室を中心としたフォローおよび学生相談、カウンセリング												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 留学生奨学金制度、資格特待生制度、姉妹校入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																
当該学科のホームページURL	https://www.jc-21.ac.jp/course/ub/ub/																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 本科の教育課程の編成においては、ビジネス全般に関する総合的見識がある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。
 委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、次年度教育課程について検討、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(ビジネス分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、次年度教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、次年度教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
丹野 賢二	仙台商工会議所	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
小山 善康	株式会社 小山商会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
山田 洋	株式会社 JC-21教育センター	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
星 孝	東北電子専門学校 学務課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
岩間 宏博	東北電子専門学校 教務課長(委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
大津 堅	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
海鋒 佐知恵	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回開催 開催時期:毎年9月、及び11月

(開催日時)

第1回 令和3年 9月21日 16:45～17:45

第2回 令和3年11月25日 16:45～17:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2019年度以降、外国人の就労機会を広げる在留資格として特定技能が新設された。これまでは国の見込みより人数が少ない状態だったが、今後、制度の変更もあり増加が見込まれる。そのような中、委員からは、特定技能に含まれる業種では人手不足が進んでいくので、そこで働く学生をしっかりと育て、さらに優秀な学生、日本語の能力のある学生が地域に根付いて働けるよう橋渡しをする学校の役目は重要だという指摘があった。

そこで、教育内容としては、「就職対策I・II」を含めた就職指導全般において、優秀人材としての「技術・人文知識・国際業務」での在留資格取得を第一としながらも、働く機会の増加に向け「特定技能」の在留資格取得も視野に入れた両面的な指導を行い、授業で行われる外国人の日本での就労方法の指導に反映させた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するために必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現場経験豊富で幅の広い技術力と教育的見地を持った適切な指導者を派遣でき企業の指定施設で実習・演習の指導ができる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

事前に、オリエンテーションを実施し、企業担当者と授業科目内容及び授業進捗状況から実習内容を決定、実習期間中は、企業担当者を中心に現場担当者が実習に携わる。実習の結果及び学修成果評価については、現場担当者が学生の実習状況を5段階評価し、企業担当者の承認を経て、学科主任に報告する。連携により「理論」と「実務」を学修することができる。

学業成果の評価については、企業担当者からの5段階評価及び評価報告内容、学生から提出される実習報告書及び実習レポート内容を評価し、学科主任が総合的に成績を評価する。

※実習・演習における企業等との連携科目は令和3年度実績と令和4年度予定で異なる

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Webシステム構築Ⅱ	コミィ株式会社との連携により、毎回、同社の現場でプログラミングやカスタマーサービス対応を担当しているプログラマーが講師となりWebシステムの仕組みを理解しながらプログラミングができるように具体的な技術を学んだ。基本的な内容はWebサイトの構築であり、Topページ・自己紹介ページ・問い合わせページの3つから構成されるサイトを、自分たちで文章を考え、写真を用意して作成した。さらに、マルチプラットフォームに対応するため、JavaScriptを使用して画面サイズが変更されてもそのサイズにあった表示ができるようにレスポンシブデザインを組み込んだ。その後、発表会を行い作成したサイトの説明を行った。	コミィ株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。
これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

「一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会主催 もっと上手になりたい人のプレゼンレベルアップ講座」
内容：3年前から指導している「アクティブラーニング」の中で行われるグループ発表、卒業制作展での各種テーマに基づいた発表などプレゼンテーションにかかわる指導内容をこれまでは日本語教育の観点から考察し指導してきたが、効果的なプレゼンに関する基礎事項を「伝える」「記憶に残る」「相手の心に響く」を軸にして具体的に学べる研修。
連携：教育課程編成委員会において「昨今の新入社員は、コミュニケーション能力が不足し、人のかかわり方、対人スキルを在学中にブラッシュアップすべきである」という意見を頂いていることと、1年次から指導しているアクティブラーニングの授業時や2年次の卒業発表において、より効果的なプレゼンテーションができるポイントの指導がますます重要となっていることから、同件に関し学ぶ研修。
対象：学科教員で「プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業制作展」の指導に関わっている教員
日時：令和3年7月7日(水)19:00～19:30
担当：一般社団法人 日本プレゼンテーション教育協会 セミナー担当者

「令和3年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」
内容：ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。今年度は特にon-line授業における待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。
連携：連携企業及び文科省などから「遠隔授業の効果的な指導方法に関し各教育機関での研究、試みが必要である」との要請を受け、検定の主催者である協会の講師よりその指導のポイントを受ける点は例年どおりであるが、待遇表現に関し実技で明示していた内容を如何にon-lineでも効果的に指導できるかを学ぶための研修。
対象：学科教員
日時：令和3年5月21日(土)10:00～11:30
担当：公益財団法人実務技能検定協会 理事長 保坂 恭世 氏 ほか

「越境ECの基礎知識/Shopifyまるわかりセミナー」
内容：Shopifyでのサイト構築の基礎のほか、決済や物流について、「ASP型ショッピングカートシステム」のメリット・デメリットを学びながらWeb構築、ネットワーク基礎、サイト構築に関する遠隔授業指導の具体的な実例を学ぶ研修
連携：連携企業などからの「コロナ禍においてより効果的な遠隔授業の実践に関する研究が必要である」との意見があり、今後の授業に生かすために受講した。
対象：国際ビジネス科のうちIT科目の担当教員
日時：令和3年7月28日(水)14:00～16:00
担当：ジェイグラフ株式会社 オンライン・セミナー担当者

② 指導力の修得・向上のための研修等

「発達障害について」～事例を通しての理解と対応～
内容：発達障害に関する法律、発達障害の事例、医療や福祉サービスとの繋がり方、家庭との関わり方を理解し、それぞれのケースに応じた対応を学ぶ研修
連携：宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の中堅教員に対する研修
対象：代表教員4名が受講し、受講後は新任教員に対して報告研修を行った。
日時：令和3年12月9日(木) 13:30～16:30
講師：宮城県発達障害者支援センター 佐藤 寛崇 氏

「アクティブラーニングについて」
内容：専門学校でも求められる学生の主体的な学びを促す取り組みについての研修
連携：宮城県専修学校各種学校連合会の企画・主催の研修
対象：代表教員4名が受講し、受講後は全教員を3グループに分け報告研修を行い研修内容の周知を図った
日時：令和4年3月3日(木) 14:15～16:00
講師：プランニング開 松村 弘美 氏

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

「2022年度 秘書・ビジネス実務教育担当者地方研究会(担当初任者地方研究会)」

内容: ビジネス系検定(主に秘書・サービス接客検定)の教育担当者を対象に実施する研修。各検定の設問に焦点を当て、ビジネスマナーや待遇表現の所作などをどのように指導するか、具体的な指導内容に関し学べる研修。

連携: 連携企業などから「留学生が日本で働こうとする際はビジネスマナーなどを身に付けることがより重要となる」との指摘を受け、検定等で長年の実績のある協会の講師よりその指導法を学ぶ。

対象: 学科教員でビジネス系の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月13日13:30~15:00

担当: 公益財団法人実務技能検定協会 担当講師

『生活者としての外国人支援 ~やさしい日本語とUDフォント~』

内容: 日本語教育の現場で近年重要視されるトピックが「やさしい日本語」であるが、それに加え学生が目にする印刷物や画面も多い中指導の際に日本語のフォントを意識することも増えている。その面から見て、基礎から専門的な日本語学習までどのような指導をすればよいかを学ぶ。

連携: 連携企業などから「留学生が就職する際は日本語能力とコミュニケーション能力は特に重要視される」との指摘があり、改めて日本語指導について考え直し最新の状況を学ぶための研修。

対象: 学科教員で日本語関連の科目を担当する教員

日時: 令和4年5月29日13:00~15:00

担当: 長崎短期大学 岩崎千恵 氏 弘前大学 名誉教授 佐藤和之 氏 崇城大学 前田和則 氏

② 指導力の修得・向上のための研修等

「遠隔授業」に関する研修

内容: 新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として昨年度行った遠隔授業は、各教員が試行錯誤を繰り返しながら実施してきた。この研修では、遠隔授業の効果的な授業方法や注意点について学ぶとともに、これまで各教員が身に付けてきた遠隔授業に関するノウハウを共有する。

連携: 連携企業から、「コロナ禍におけるリモートワークはある程度の効果がでている。コロナの感染拡大をきっかけに、今後の働き方は大きく変わっていくと思われる。学生のうちからオンラインによる会議やディスカッションに慣れておくことで、入社後の業務を円滑に進めることが出来る。学校には効果的な遠隔授業の実施について研究していただきたい。」との助言にもとづき、東北電子専門学校が企画し全教員を対象として実施する研修。

対象: 全教員

日時: 令和4年8月(予定)

講師: 連携企業の講師を予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

本校では今後DXを本格的に展開していく旨を伝え、業務効率化を目的とした情報システムの更新計画（志願者受け入れシステムやRPAの導入）に関する説明を行い、多くの委員から高い評価を頂いた。次年度にはWeb出願システムを導入し、出願者や保護者の利便性向上と業務の効率化を図る予定である。また、今後も更なる業務改善に向け、DXを実現していく上での情報システムに関する現状の課題やその対応策を中心に議論を行い、計画的に情報システムの更新を行っていく。

また、ICT活用を推進するため、教育・学習環境をサポートするネットワーク基盤整備の重要性を指摘いただき、学内・学生寮のネットワークを高速化し、無線LAN環境などを充実させ、遠隔授業等多様な授業形態を提供できるようになり、教職員や学生の利便性が向上した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
菊田 正信	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
川端 拓郎	株式会社 ARCA	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
本宮 真仁	株式会社 メンバーズ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
角田 透	株式会社 JC-21教育センター	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
神田 堅太郎	リコージャパン 株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社 ヒノタマ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界団体
庄司 直人	株式会社 リード・サイン	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
岸浪 行雄	株式会社 東北共立	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
水本 豊	株式会社 ミヤギテレビサービス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
千葉 清純	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体
笠松 博	宮城県産業技術総合センター	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤 浩之	株式会社 アルゴグラフィックス	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公開方法:ホームページで公開 URL:<https://www.jc-21.ac.jp/report/hyoka/>

公開時期:毎年7月中旬に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。
 提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。
 なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2)各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3)教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6)学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8)学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9)学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10)国際連携の状況	留学生対象学科:国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、卒業制作展等学校・学科が主催するイベントで情報提供

<https://www.jc-21.ac.jp/report/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科ITコース) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日本語 I	全ての学習の基本となる日本語のレベルアップを図ります。日本語の各種試験対策も行います。	1通	228		○			○		○		
○			就職対策 I	自己分析をしたり、就職のときに必要な履歴書の書き方やエントリーシートの書き方などを学びます。	1通	57		○			○		○		
○			キャリアデザイン I	国内外の起業について企業と連携し学びます。また就職のときに求められる一般常識に対応できるよう広く一般教養の基礎について学びます。	1通	57		○			○		○		
○			ビジネスマナー	日本社会の基本的なマナー、あいさつ、面接のしかた、名刺交換などのやり方を学びます。	1通	57		○	△		○		○		
○			IT基礎 I	ITに関する知識を基本的なことから学んでいきます。	1前	85.5		△		○	○		○		
○			ワープロ演習	タイピングの基本練習を行います。またワープロ検定試験対策も行います。	1通	57		△		○	○		○		
○			情報リテラシー	メールやインターネット、インターネット社会のモラルやセキュリティについて学びます。	1前	28.5		△		○	○		○		
○			オフィスアプリケーション I	Windowsの基本操作、Word、Excelの基本操作から応用まで学びます。	1通	114		△		○	○		○		
○			IT基礎 II	IT基礎 I で学んだことをもとにして、更にIT分野の知識を深めて行きます。	1後	85.5		△		○	○		○		
○			プログラミング基礎	アルゴリズムの基礎を学び、簡単なプログラム作成までを実習します。	1通	171		△		○	○			○	
○			通信ネットワーク基礎	ネットワークのしくみを基礎から学びます。	1後	28.5		△		○	○		○		
○			ビジネス日本語 I	ビジネスの現場で求められる日本語を学びます。またビジネス系資格試験対策も行います。	1通	57		○			○		○		

		○	基礎日本語 I	ITコースでは、高度なレベルのIT科目を1年次から学ぶため、日本語のレベルを引き上げるための指導を行います。	1通	114		○			○									
○			日本語 II	1年次の日本語 I をもとに、日本語のレベルアップを図ります。日本語の各種試験対策も行います。	2通	228		○			○									
○			就職対策 II	企業分析、面接対策、就労ビザ取得に必要な知識と資料作成について学びます。	2通	57		○			○									
○			キャリアデザイン II	就職のときに求められる一般常識試験に対応できるよう、より実践的な内容について学びます。	2通	57		○			○									
○			企業実務基礎	日本社会における労務法規、労務管理及び簿記会計の基礎を学びます。電卓検定対策も行います。	2通	57		○			○									
○			Webシステム構築 I	WordPressを使ってサイト構築ができるよう、ホームページ作成の基本、インターネットの技術要素などを学びます。	2前	57		△			○	○								
○			IT応用	IT基礎 I で学んだことをもとにして、さらに実践的な知識を学んでいきます。	2前	28.5		△			○	○								
○			プログラミング言語 I	Java言語の基礎を学び、アルゴリズムがどのように実装されるかを学びます。	2前	142.5		△			○	○							○	
○			データベース管理	MySQLを使ってデータベース管理について学び、データベースシステムの設計に理論についても学びます。	2前	57		○			○									
○			オフィスアプリケーション II	Word, Excel, Accessなどを利用した実践的な演習を行います。情報処理技能検定 表計算の試験対策も行います。	2通	57		△			○	○								
○			Webシステム構築 II	WordPress, Photoshopなどを使ってWebサイトを作成します。	2後	57		△			○	○						△	○	○
○			プログラミング言語 II	Java言語を使って実践的なシステム開発演習を行います。	2後	171		△			○	○								○
○			ビジネス日本語 II	ビジネスの現場で求められる日本語の実践演習を行います。またビジネス系資格試験対策も行います。	2通	57		○			○									
		○	基礎日本語 II	1年時に引き続き、高度な内容の専門科目を理解するため、個々人の日本語のレベルを引き上げるための指導を行います。	2通	114		○			○									
		○	ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1後 2後	28.5		△			○	○								○

	○	CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習します。	1 後 2 後	28.5		△		○	○		○		
	○	英会話基礎	日常英会話基礎を学びます。	1 後 2 後	28.5		○			○				○
	○	コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1 後 2 後	28.5		△		○	○				○
	○	就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどを学びます。	1 後 2 後	28.5				○		○			○
	○	経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1 後 2 後	28.5		○				○			○
	○	実践カラーコーディネート	配色調和、色彩心理などカラーコーディネートの知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1 後 2 後	28.5		○		△	○				○
合計				27科目		2052単位時間()								単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。 (留意事項)		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	19週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。